

日本経営学会第92回大会予告	1	『日本経営学会誌』投稿規定	4
日本経営学会第92回大会委員長からの一言	1	経営関連学会協議会からのお知らせ	5
日本経営学会メーリングリスト (JABA-ML)		事務連絡事項	5
運用開始のご案内	2	日本経営学会第92回大会 2018.9.5～8	6
抜本的財政構造改革について	2	自由論題 (CFP) 募集、ワークショップ募集	
機関誌編集委員会からのお知らせ	3	(応募申込締切の変更) ペーパー展示会募集	

日本経営学会第92回大会予告 2018. 9. 5～8 於：新潟国際情報大学・新潟中央キャンパス

日本経営学会第92回大会は、2018年9月5日(水)から9月8日(土)(ただし9月5日は常任理事会・理事会・各種委員会のみ開催)の日程で新潟国際情報大学・新潟中央キャンパス(〒951-8068 新潟市中央区上大川前通7番町1169)を会場に開催されます。本大会の統一論題のテーマは、「日本的経営の現在—日本的経営の何を残し、何を变えるか—」です。

日本の経営については本学会でも過去何度か取り上げられてきた関心の高いテーマですが、バブル崩壊以降の経済社会の大きな変化の中で、いまや積極的に議論されることがなくなっています。はたして日本的経営は消えゆく運命にあるのでしょうか。今回の統一論題は、日本的経営の過去・現在を問い、日本的経営の何を残し、何を变えるべきなのかを明らかにすることで、日本的経営の未来を展望しようとするものです。サブテーマ①は日本的経営とは何だったのか、サブテーマ②は日本的経営の何を残し、何を变えるのか、サブテーマ③は日本の「会社主義」はどうなるのか、を議論します。これからの日本の企業と社会を考える上でも、これらの問いが持つ意味は決して小さくないと思われます。

また、自由論題、英語セッション、院生セッション、ワークショップの時間枠も従来通り取ったうえで、地元経営者による特別講演も予定しています。

魅力的で、しかも実りのある大会にしたいと考えております。多くの会員の皆様の参加を期待しております。宜しくお願ひ申し上げます。

(第92回大会プログラム委員長 勝部 伸夫)

第92回大会委員長からの一言

日本経営学会第92回全国大会を、2018年9月5日(水)～9月8日(土)の日程で、新潟国際情報大学(新潟中央キャンパス)で開催させて頂くことになりました。伝統ある日本経営学会の全国大会が本州日本海側の都市ではじめて開催されるということで、本年4月からスタートする本学経営情報学部の教員及び近隣大学の教員らで大会実行委員会を構成し、大会成功に向けて鋭意準備を進めているところです。

今大会では、専門的経営者、創業者、老舗の代表、創業者で老舗の事業承継を担う4名の経営者による特別講演会を予定しております。懇親会にも出席して頂けるので経営トップから直接、話をうかがえる貴重な機会になるかと思ひます。新潟中央キャンパスから特別講演の会場となるANAクラウンプラザホテル新潟へは、徒歩で15分程度。萬代橋を渡りながら、信濃川河口(新潟西港)や朱鷺メッセなどを臨みながらの散歩は格別です。水上バスに乗船し水の都(柳都)をゆっくり眺めるもよし、繁華街(古町・万代)を巡るのもよし。また最終日には講演者が経営する酒蔵等の見学会も設定しました。

懇親会では新潟の地酒を多数準備いたしますので、一人でも多くの会員にご参加頂き、活発な議論が展開されることを期待しております。

(第92回大会委員長 小林 満男)

日本経営学会メーリングリスト【JABA-ML】運用開始のご案内

本学会の全国版メーリングリスト(以下、全国版ML)の構築・運用が、昨年8月31日の会員総会において審議・決定され、以後、各部会で運用されてきた部会MLを統合化し、部会MLに未登録の会員には全国版MLへのメールアドレス登録にご協力をいただくなど、全国版ML実現に向けた準備を推進してきました。そして、本年3月30日の拡大常任理事会ではML業者の選定と契約、「本学会MLの運用方針」が審議承認されました。それらの結果、4月より全国版MLの運用を開始することになりました。これには本学会員の80.8%の会員のメールアドレスが登録されています。これもひとえに、会員の皆様のご支援とご協力の賜物と感謝しております。

今後とも会員の皆様のご期待にお応えできるよう、全国版MLを利活用し、①情報発信拡充、②学会財政対策、③部会情報等の共有化に向けて鋭意努力いたします所存でございます。何とぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

一方、全国版MLに「未登録」の会員各位にはメールアドレスのご登録を改めてお願い致します。ご登録は、下記の専用アドレス宛て、【件名】に「氏名・所属」のみ入力し、ご送信ください。

ML@keiei-gakkai.jp

なお、各部会MLに登録されている会員、および、会員名簿にメールアドレスが掲載されている会員は、当該アドレスを全国版MLにすでに登録しましたので、全国版MLに改めて登録する必要はありません。

今後、理事会および会員総会の審議を経て、印刷物の郵送による情報発信は基本的に終了することになります。ご留意の上、全国版MLに早急にご登録くださいますよう重ねてお願い申し上げます。

(総務担当常任理事 田淵 泰男)

抜本的財政構造改革について

会員総会にて毎年報告されて参りました通り、日本経営学会の会員数が純減し続ける深刻な状態が慢性的に続いており、聖域なき抜本的財政構造改革が喫緊の課題となっています。2007年に2,183名を数えた会員数は、直近10年間で320名も純減し、2017年には1,863名にまで減少しています。近年では、単年で50名以上が純減する年も残念ながら記録されるようになりました。この傾向は今後も続く見通しとなっております。

しかしその一方で、昨今の情報技術の進展に応じたウェブサイトの充実化やJ-STAGEへの論文掲載業務など、新たな業務に着手することも学会として求められています。これらの業務を従来通りその都度個別に委託することは、財政状況が逼迫している現在および今後決して望ましい策ではありません。この緊迫した状況に対する打開策として、大幅な郵送費・印刷費等の削減を目指して、すでに学会ML構築に取り組み、本学会の全国版MLが本年4月より稼働します。これらに加えて、さらに幅広く多様な方法による財政改革・健全化策について、財政改革委員会で検討し、議論を重ねた上で、拡大常任理事会(2018年3月30日開催)に改革案を答申しました。拡大常任理事会は、財政改革委員会からの答申書を受け、極めて慎重に審議を行った結果、現在一橋大学内に所在している学会本部事務所業務を含め、上記の新業務なども一括して外部業者に委託する基本的な方向性を了承するに至りました。これにより、コスト削減が実現するだけでなく、新たな学会事務所には平日はいつでも電話やメールでの問い合わせが可能となり、また学会と会員に必要な情報が学会HPや学会MLによって速やかに発信できる体制も確立できることになり、会員サービスは大幅に改善されます。

本件は、本年の大会時に開催されます理事会及び会員総会にてご審議頂き決定いたしたく考えています。常任理事会として、本件は日本経営学会を今後一層発展させていくためには決して避けられない構造改革案であると極めて重く認識しております。会員の皆様にはどうかご理解を頂きますよう、お願い申し上げます。

(日本経営学会理事長 百田 義治)
(同総務担当常任理事 田淵 泰男)
(同総務担当常任理事 平野 恭平)
(同財政改革委員会委員長 藤田 誠)

機関誌編集委員会からのお知らせ

『日本経営学会誌』の編集、発行に当たりましては、いつもお世話になっております。ありがとうございます。さて、『日本経営学会誌』は、昨年この『学会ニュース』発行後、2017年4月に第38号、2017年10月に第39号、そしてつい最近の2018年2月に第40号と、年間3号を刊行できました。第40号の編集後記にも記しましたように、こうした快挙は上田慧前機関誌編集委員長体制時代に蒔いていただいた種が会員の皆様のご協力、ご支援のおかげで実現したものです。今後も引き続きご協力、ご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

それに際しまして、これまで以上に、機関誌『日本経営学会誌』が学術性の高い、優れた投稿論文と書評を掲載していくために、今回、投稿規定を改定したいと考えております。すでに東西編集委員会でご賛同いただき、常任理事会でもお認めいただきました。

その改定内容は、以下にありますように、新しいものではなく、これまで運用してきたものを一層実行していくために明文化するものです。以下にご説明します。

変更点の一つ目は、投稿規定第2条です。

こちらに「同一会員による同時複数投稿、同一会員による連続投稿の禁止」を明文化したいと考えています。

現在は、

「投稿原稿は、日本経営学会の研究目的に則したテーマのもとに日本語あるいは英語で書かれた未公開論文とする。なお審査過程にある投稿論文は、同時に他機関の各種出版物への投稿およびWEB等による公表をしてはならない。」となっています。今回こちらを、

「投稿原稿は、日本経営学会の研究目的に則したテーマのもとに日本語あるいは英語で書かれた未公開論文とする。なお審査過程にある投稿論文は、同時に他機関の各種出版物への投稿およびWEB等による公表をしてはならない。また同一会員による連続投稿（投稿論文が査読過程にあるときに、同一会員によって別の論文を『日本経営学会誌』に投稿すること）は認めない」

に変更したいと考えています。

この「同一会員による同時複数投稿、同一会員による連続投稿の禁止」については、これまでも学会ニュース、各号の編集後記にて明文化してまいりましたが、ゼロにはならないために、投稿規定に記したいと考えました。

2つ目は、投稿規定第9条です。

執筆要領の内容もこちらに加え、投稿にあたっての必要書類をよりわかりやすくすること、電子データでの提出もあわせてお願いすることを考えました。といいますのは、執筆要領に、表紙2部、投稿原稿5部、論文要旨5部がそれぞれ必要である旨、明記されていますが、投稿規定には明確に記載されていないため、投稿者の中には指定された部数をご用意されず、こちらからの連絡で改めてご準備いただくことがあるからです。記録媒体につきましては、これまでは明記されておらず、海外出張中の方に査読をお願いすることもあることなどから、編集担当者の業務をスムーズにするため、明文化してはどうかと考えました。

現在は、

「投稿に際しては、原稿のコピー及び論文要旨（原稿が日本文の場合は約1,600字、同英文の場合は約600語）を各5部提出すること。」

となっています。こちらを、

「投稿に際しては、表紙を2部、本文を5部、要旨（原稿が日本文の場合は約1,600字、同英文の場合は約600語）を5部、印刷して提出すること。また、それらのファイルを保存した記録媒体もあわせて提出すること。」

としてはとを考えました。

3つ目は、投稿規定第13条で、こちらでは、フロッピーディスクを記録媒体へと変更することです。こちらは学会としてはすでに変更しているのですが、日本経営学会HP、『日本経営学会誌』裏表紙の投稿規定にはしっかりと反映されていませんでしたので、あわせて改めてお伝えする次第です。

現在は、

「採用が決定された原稿については、改めて当初の形式に即した最終原稿、英文要旨（約 300 語で、ネイティブ・チェックを受けたもの）、それらを収録したフロッピーの提出が求められる。」

となっているものを、

「採用が決定された原稿については、改めて当初の形式に即した最終原稿、英文要旨（約 300 語で、ネイティブ・チェックを受けたもの）、それらを収録した記録媒体の提出が求められる。」

としてはどうかということです。

そこで、以下ようになります。（下線部分が今回ご提案するところです）

『日本経営学会誌』投稿規定

2010.9.2 改正

2018.3.3 改正

1. 投稿者は、原則として日本経営学会の会員とする。
2. 投稿原稿は、日本経営学会の研究目的に則したテーマのもとに日本語あるいは英語で書かれた未公開論文とする。なお審査過程にある投稿論文は、同時に他機関の各種出版物への投稿および WEB 等による公表をしてはならない。また同一会員による連続投稿（投稿論文が査読過程にあるときに、同一会員によって別の論文を『日本経営学会誌』に投稿すること）は認めない。
3. 掲載された論文の著作権は、日本経営学会に帰属する。
4. 本誌に採択・掲載された論文を執筆者が他の出版物等（インターネット等による情報システム；WEB を含む）に転用する場合には、予め文書によって日本経営学会の了承を得ると同時に、その出版物等に『日本経営学会誌』（刊行番号、刊行年月）に掲載された論文であることを明記しなければならない。
5. 原稿は、原則としてワープロによる横書きとする。本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合は 20,000 字以内（但し、注と文献リストの文字数は 0.64 掛けで計算し、A4 で 40 字 × 40 行 × 12.5 枚以内を厳守）、英語の場合は 6,000 語以内（A4 でダブル・スペース、12.5 枚以内を厳守）とする。
6. 図表は本文での挿入箇所を明示して、原稿の終わりに入れる。図表は下記の要領で原稿字数に換算し、原則として合計で 1 ページ以内とする。
 - ・ 刷り上がり 2 分の 1 ページ大の図表：19 行 × 44 字 = 836 字
 - ・ 刷り上がり 4 分の 1 ページ大の図表：10 行 × 44 字 = 440 字（いずれもタイトル 1 行と注記 1 行を含む）
7. 引用文献については、本文では（著者名と出版年）で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示するものとする。
8. 投稿原稿に、論文題名、投稿者の氏名、住所、所属機関、肩書き、電話・FAX・E-mail 等の通信番号および 1 行当たりの文字数（40 字）と行数（注・図表・文献リストは上記の換算による）を記入した表紙をつける。原稿自体の冒頭には、論文題名、キーワード 5 項目を記入し、氏名等は絶対に記入しないこと。
9. 投稿に際しては、表紙を 2 部、本文を 5 部、要旨（原稿が日本文の場合は約 1,600 字、同英文の場合は約 600 語）を 5 部、印刷して提出すること。また、それらのファイルを保存した記録媒体もあわせて提出すること。
10. 執筆に際しては、ホームページに掲載されている「執筆要領」を参照すること。
11. 投稿の締切は特に設けない。投稿された原稿は、投稿時点以後最初に開かれる編集委員会で処理される。
12. 投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する 2 名のレフリーの審査に基づき、編集委員会が決定する。
13. 採用が決定された原稿については、改めて当初の形式に即した最終原稿、英文要旨（約 300 語で、ネイティブ・チェックを受けたもの）、それらを収録した記録媒体の提出が求められる。
14. 採用原稿の執筆者校正は初校のみとし、校正時の原稿改訂は原則として認めない。
15. 原稿料は支払わない。ただし、30 部の抜き刷りを無料で送付する。
16. 投稿原稿などは一切返却しない。
17. 投稿先は編集委員長とする。

【投稿先】

〒 558-8585 大阪府大阪市住吉区杉本 3-3-138

大阪市立大学商学部

中瀬 哲史

TEL: 06-6605-2213

それでは、これからも、会員の皆様からの「日本経営学会の研究目的に即したテーマ」の論文のご投稿をお待ちしております。どうぞよろしく申し上げます。

(機関誌編集委員長・西責任者 中瀬 哲史)

経営関連学会協議会の活動（2017年度）について

2017年度、経営関連学会協議会では6月、11月、3月に公開パネルディスカッション、公開シンポジウム、講演会が開催されました。また、本年3月4日開催の評議員会において役員選挙が行われ、第5期の理事監事体制が決まりました。電子版英文ジャーナルの公刊や投稿原稿の募集状況なども含めて経営関連学会協議会の活動は、日本経営学会のホームページに経営関連協議会へのリンクが設定されていますのでご活用ください。

(日本経営学会理事長 百田 義治)

事務連絡事項

*会員情報の変更届に関するお願い

勤務先機関や住所など会員情報に変更がある場合は、日本経営学会ウェブサイト (<http://keiei-gakkai.jp>) から会員情報変更届 (excel) をダウンロード頂き、ご記入の上、jabahenkou@gmail.com まで添付ファイルにてお送り頂くか、学会事務所までご郵送下さい。

*日本経営学会ウェブサイトでは学会に関するあらゆる情報（大会案内、各部会例会案内、入会資格・申込み用紙、学会ニュースなど）を掲載しておりますので、是非ご確認下さい。年2回発行の学会ニュースではカバーできない急ぎの事項も随時掲載いたしますので、折にふれてご確認いただければ幸いです。

*学会事務所への電話連絡は、月・水・金曜日の10時から17時まで（但し12時から13時までは昼休み）の時間帯にお願い致します。

*シニア会員制度

資格を満たす会員でシニア会員への変更を希望される方は、事務所までご連絡下さい。なおシニア会員がその年の会費を期日までに納めていない場合は、シニア会員の資格を失うことが常任理事会で決定されていますので、ご注意下さい。

*学会費について

日本経営学会の学会費は、2018年3月現在、一般会員10,000円、シニア会員5,000円です。会費納入に関する口座番号等の情報につきましては学会ウェブサイト「会費納入について」をご覧ください。

〒 186-8601 東京都国立市中 2-1 一橋大学大学院 経営管理研究科 (2018.4月より)

第二研究館 商学研究室 気付

日本経営学会事務所

TEL 042-580-8571

(事務所幹事 藤原 雅俊・島貫 智行)

ワークショップの報告者を募集します

- 1) 設定件数 2 件程度
- 2) 応募申込の締切り 2018 年 5 月 14 日 (月)
- 3) 応募申込方法
 可能な限り電子メールでのやりとりを基本とさせていただきます。原則として下記のようにお願いします。
 - a) 「電子メール」でのお申込みの場合
 A4 サイズの用紙 1 枚に、①氏名、②所属（現職・職位）、③報告テーマ、④報告要旨（問題意識・論点・視点・主たる知見等、1,200 文字以内）、⑤ e-mail アドレスを明記し、添付書類にて提出して下さい。ただし、提出するファイルは、マイクロソフト・ワードか PDF に限ります。なお、プログラム委員会事務局に送付後、必ず受領確認のメールを確認して下さい。また、通常使うメール・アドレスからの送信をお願いします。すべての手続きを郵便で行なうことをご希望される場合は、下記のようにお願いします。
 - b) 「郵便」でのお申込みの場合
 A4 サイズ用紙 1 枚に①氏名、②所属（現職・職位）、③報告テーマ、④報告要旨（問題意識・論点・視点・主たる知見等、1,200 文字以内）、⑤ e-mail アドレスを明記し、それを 7 部コピーして提出して下さい。なお、応募者の宛先を記載した返信用はがきを 1 枚必ず同封して下さい。
- 4) 諾否審査の通知 諾否審査の通知については、プログラム委員会にて審査・選考し、5 月末日までに決定し、電子メール（郵便での提出の場合は、はがき）にてお知らせします。

ペーパー展示会の参加を募集します

論文の抜刷やワーキング・ペーパーによる大会参加を募集します。会員が事前に掲示希望の届けをすれば、論文の抜刷やワーキング・ペーパーを自由に持ち込んで掲示・配布することができます。

ただし、設定件数に制限はありませんが会場設営等の都合もありますので、希望者は 2018 年 7 月末日までに、日本経営学会第 92 回大会（2018）専用 e-mail アドレス：jaba92th2018@gmail.com までお申込みください。

各種申込先・問合せ先

日本経営学会第 92 回 (2018) 大会プログラム委員会事務局

<問合せ先>

日本経営学会第 92 回大会（2018）専用 e-mail アドレス：jaba92th2018@gmail.com

<郵送先>

住所：〒 950-2292 新潟県新潟市西区みずぎ野 3-1-1

新潟国際情報大学大学情報文化学部情報システム学科

佐々木 桐子 電話：025-239-3713（研究室） FAX：025-239-3690

e-mail アドレス：tohko@nuis.ac.jp